

# 派遣報告書

平成 30年 10月 22日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会  
(代表) 議員 鳥羽 昌明



次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

## 記

- 1 派遣期間 平成 30年 10月 18日 (木) から平成 30年 10月 19日 (金) まで
- 2 派遣先 愛知県立大学 (愛知県長久手市茨ヶ廻間1522-3)
- 3 視察 (調査) 議員名 鳥羽 昌明
- 4 面会者
- 5 派遣目的 第1回地域共生社会推進全国サミットinながくて 参加
- 6 視察の経過及び感想

### 【大会概要】

これまでの福祉サービスは、高齢者・障がい者・子ども等各対象ごとに充実が図られてきたが、近年の社会状況の変化 (家族・地域・雇用) に伴い、それら複合化するニーズへの適応力・対応の強化が求められている。本格的な人口減少社会に向け「地域共生社会」とは何か、なぜ必要なのか、今後何をすべきなのか等、先進事例や様々な視点からの議論を通じて学ぶ。

### 【要旨】

「地域共生社会」が今後必要な理由に、まず「日本社会の変容」が挙げられる。主なものとして①家族の単身化 (単身世帯・高齢者単身世帯・ひとり親世帯の増加) ②雇用の非正規化③晩婚化や出生数の低下④首都圏への若者人口流出等。これらが絡み合い第3次ベビーブームが喪失、これが人口減少を決定づけた。なお人口転入超過が続く東京は出生率が全国最下位である。

では今後何をすべきか。

まず、①「包括的支援体制の構築」。これまでの日本の社会保障は個別のリスクに対処する制度体系でつくられそれらは、帰る家・戻る職場や地域など「つながり」の基盤のうえに成り立っていたが、近年その前提が崩れ「社会的孤立化」の進展と複数のリスクを同時に抱える「リスクの連鎖・複合化」へと構造が変容している。孤立化の表れとして社会的包摂電話無料相談事業には一日平均3万件の相談が寄せられてお

り、その属性は30～40代が最も多く全体の6割を占める他、性別では女性の割合が高く、男女とも大半が配偶者なし。一方、リスクの複合化についても、個人で抱える問題領域数に関するある調査によると1領域のみとの回答が26%であったのに対し2領域以上が7割以上を占め、その中でも例えば子育てと親の介護を同時に担うダブルケアの人口は約25万人にもものぼっている。3年前にあらたな社会保障のあり方としてスタートした生活困窮者自立支援制度。今後、相談窓口における「待ちの姿勢からアウトリーチへの重視へ」、「縦割から包括的なチーム対応へ」、「調整のみから伴走型支援へ」への制度の発展が求められる。その支援を担う人材として期待されるのがこれまで支援を受けてきた方でこの「支え・支えられる関係の好循環」が今後、だれもが生きがいと役割を持つ共生社会に必要である。次に②「効率的な社会資源の統合や運営」。その中の地域連携の例として地方と都市部が抱えるそれぞれの課題をうまくマッチングし共存を図っていく取り組みがある。例えば島根県浜田市では市外在住のひとり親家庭を浜田市が指定する介護サービス事業所への就労を目的に受け入れるもので研修手当・住宅手当・養育費などの支援も行う。また大阪府泉佐野市と青森県弘前市の連携事業では、大阪周辺の若者無業者を泉佐野市が受け入れて農業研修を行った後担い手が不足する弘前市において実地研修を行うというもの。この他にも、人口減少時代における社会保障サービスの効率化の案として、ICT導入や障害福祉サービス・介護サービス・保育・児童クラブ間のサービスの融合や各専門資格の他分野での共通化を図るとともに、日本は先進国の中で突出して高いシニア世代の就労意欲をもっと生かすべきである。そして③「地域単位での行政と住民の協働体制」。名張市では「地域でできること」「行政がすべきこと」「地域と行政が協働ですべきこと」との補完性の原則にもとづき、市の権限や財源の一部を地域へ移す都市内分権を推進。用途を限定しない交付金制度や保健センターの交番化（各地域に保健福祉専門家配置しきめ細やかな見回り相談体制）を推進している。

#### 【所感】

本大会には介護保険法の成立から実施・改正にまで携わった官僚や地域おこし協力隊制度創設のキーマンなど各分野の第一人者をはじめ中央省庁の担当者などが登壇。過去から将来予測にわたるまで一体的に課題とその背景を理解できた他、地方の深刻さも認識できた。現代のリスクは個人と社会、都市部と地方、そして現在と未来の関係性など構造的に繋がっており、より広い視野で多角的なアプローチが必要と感じた。本大会を通じて数々の先進地事例や専門家から共通して聞かれた今後のキーワードが「ごちゃまぜ」と「選択と集中から分散へ」。本市においても既存の定説にとらわれることなく、多様化するリスクへの包括的な対応と住民主体のまちづくりを進めていきたい。

---

#### 7 添付書類

(1) 会場写真

---

(2) 資料

---

要した経費： 1人合計 46,200円

# 第1回地域共生社会推進全国サミットinながくて

会場入口



会場内

